

CHAPTER
10.

財政・行政運営

進むデジタル化と地域のつながりの変化

POINT 1

8割以上の市民がマイナンバーカードを保有しています。

POINT 2

町内会加入率、加入世帯数は減少傾向にあります。

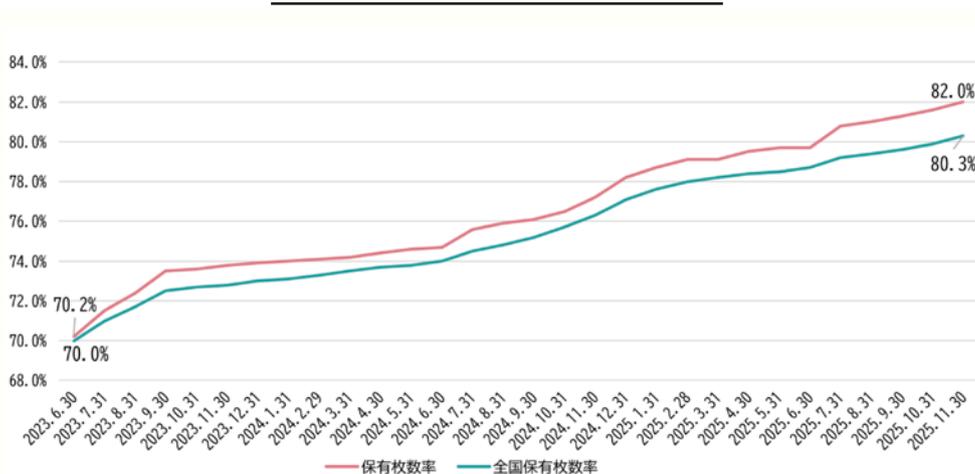
POINT 3

市税収入はゆるやかな増加傾向にあります。

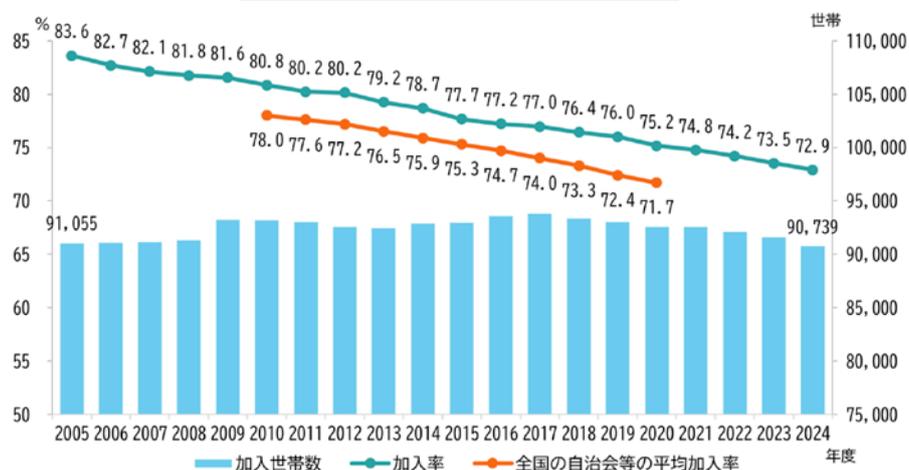
PICK-UP

代表的なグラフ

マイナンバーカード保有枚数率



町内会の加入世帯数と加入率

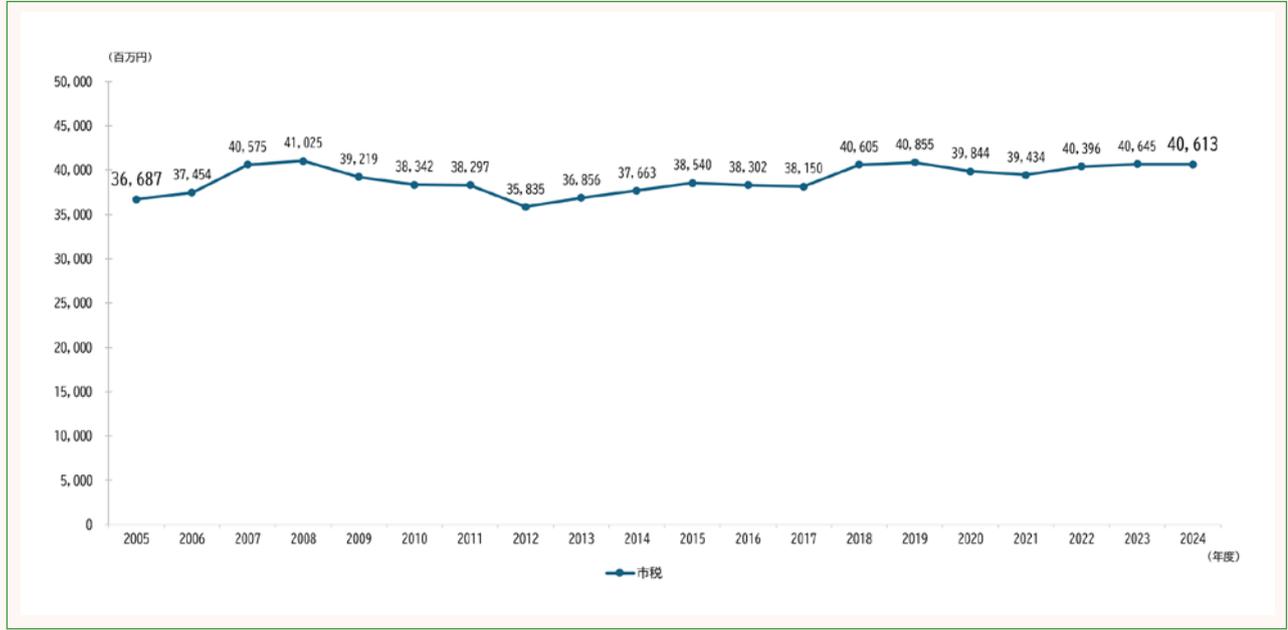


160

市税収入の推移

theme
財政・行政運営

市税収入は税制改正や自然災害等の影響を受けながらも、2013年度以降ゆるやかな増加傾向にあります。



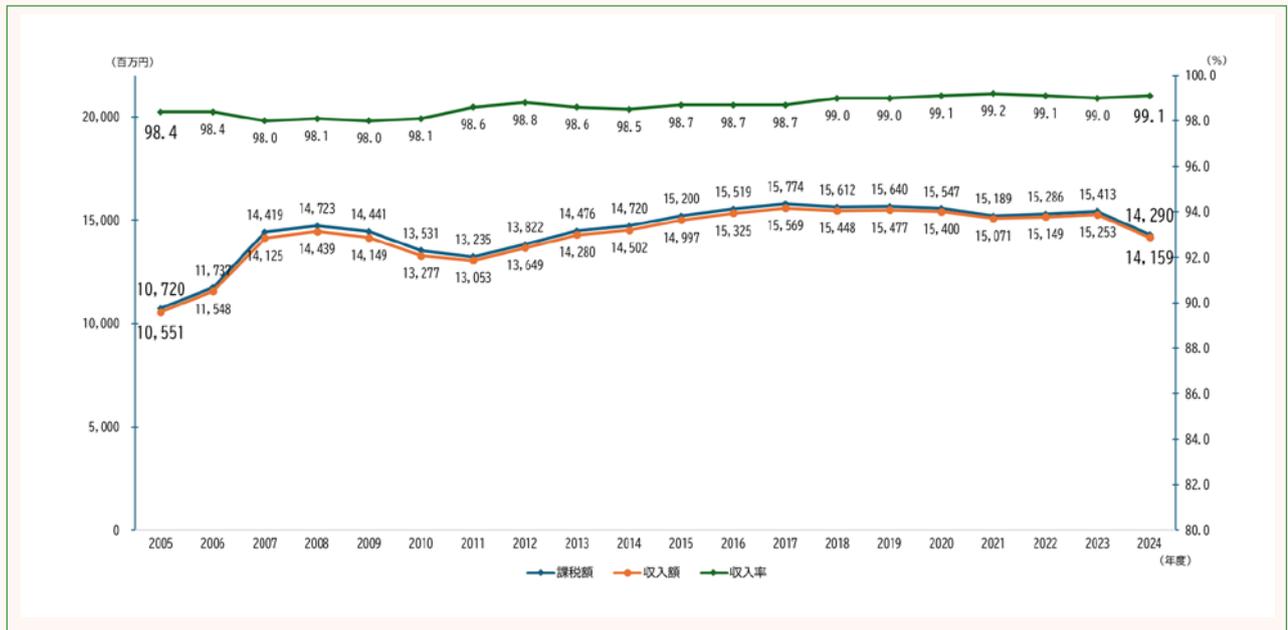
資料：総務省「決算カード」

161

個人市民税（現年課税分）①

theme
財政・行政運営

課税額、収入額、収入率は、ゆるやかな増加傾向にあります。
 (注：2007年度は所得税から個人住民税へ税源移譲が行われたため増加、
 2024年度は個人住民税において定額減税が実施されたため減少。)



資料：総務省「地方財政状況調査」

162

個人市民税（現年課税分）②

theme
財政・行政運営

納税義務者数、1人当たりの平均課税額は横ばい傾向にあります。



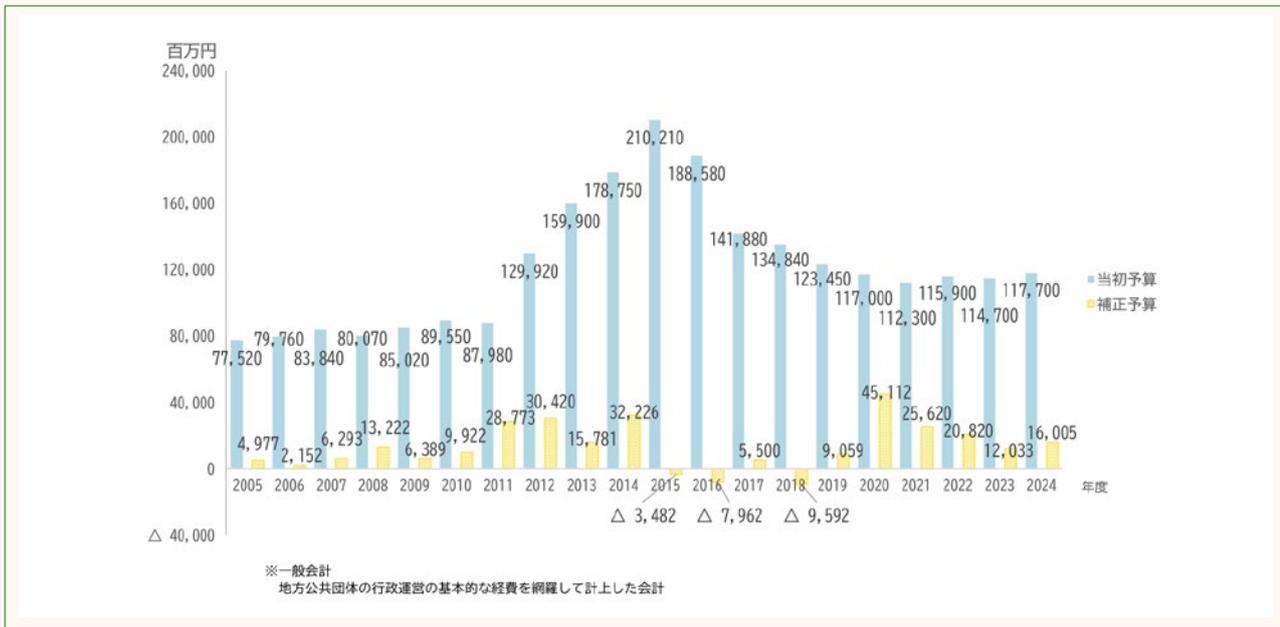
資料：総務省「地方財政状況調査」

163

一般会計当初予算額

theme
財政・行政運営

2011年の東日本大震災以降、震災復興への対応により一般会計の当初予算額は大きく増加しましたが、その後除染の進捗とともに減少しました。近年は、2018年の中核市移行や行政需要が増えたことにより増加に転じています。



※一般会計
地方公共団体の行政運営の基本的な経費を網羅して計上した会計

資料：福島市各会計予算説明書

人口構造 — 人口動態・人口移動 — 子ども・教育・人材育成 — 雇用・所得・働き方 — 産業・経済 — 交流・観光・移住 — 医療・福祉 — 都市基盤・生活環境 — 防災・環境・レジリエンス — 財政・行政運営 — 復興都市としての現在地

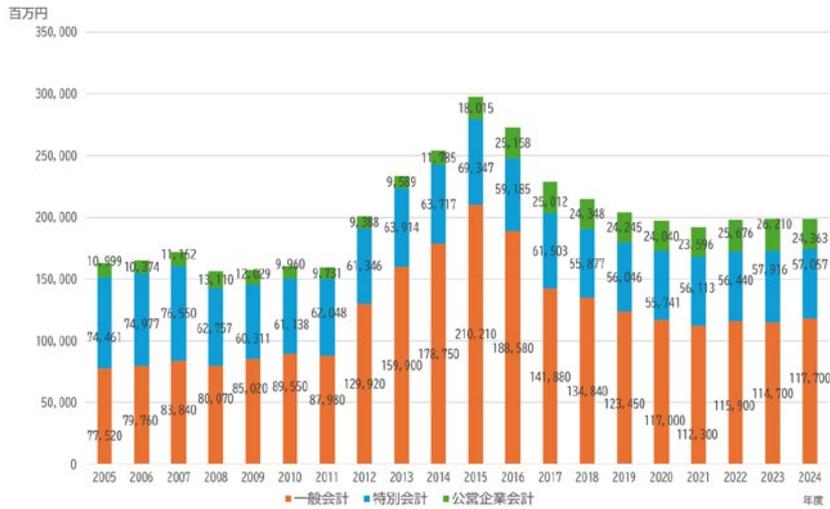


164

一般会計・特別会計・公営企業会計 当初予算額

theme
財政・行政運営

2011年の東日本大震災の影響や2018年の中核市移行等により、一般会計が大きく増減したことで、当初予算総額も増減しています。



※特別会計
特定の事業や資金運用の状況を明確化するため、特定の歳入と特定の歳出を一般会計と区分して経理する会計
※公営企業会計
地方公共団体の経営する公営企業の経理を行う会計

資料：福島市各会計予算説明書

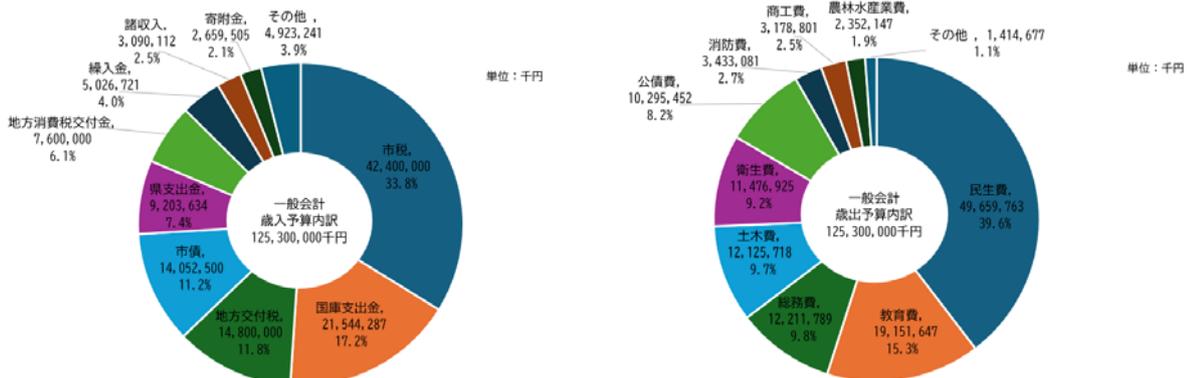


165

令和7年度一般会計歳入歳出予算内訳

theme
財政・行政運営

一般会計の歳入予算の上位3項目は市税、国庫支出金、地方交付税で、歳出予算の上位3項目は民生費、教育費、総務費となっています。



資料：福島市各会計予算説明書

経常収支比率

theme
財政・
行政運営

経常収支比率は、2021年まで全国平均を下回り、変動幅は概ね近い推移となっています。2015年度は消費税増税による地方消費税交付金の増、2021年度は普通交付税の増等により、収入が増えたことで比率が減少しています。



※経常収支比率

収入のうち、人件費や扶助費など経常的な支出にどれだけ充てられているか示すもの。比率が低いほど財政に余裕がある状態であるとされている。

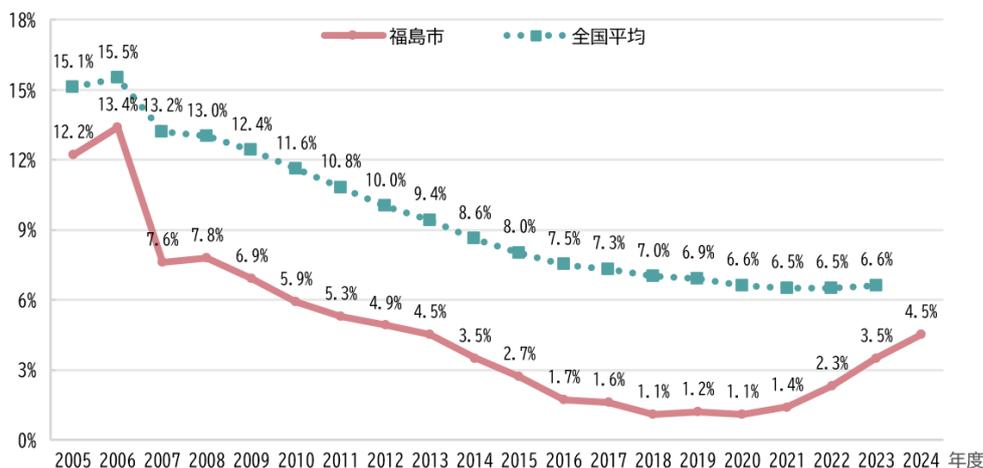
2024年度の全国平均値は現時点でデータなし

資料：総務省 地方財政状況調査関係資料

実質公債費比率

theme
財政・
行政運営

実質公債費比率は、全国平均を下回り、減少傾向でしたが、大型公共施設の更新等があり、2021年度より増加傾向となっています。



※実質公債費比率

公債費（市の借金の返済額）が経常的な収入に対してどれくらいの割合か示すもの。比率が低いほど財政に余裕がある状態であるとされている。

18%を超えると借金をする際に国の許可が必要となり、25%を超えると財政改善の計画策定が必要となる。

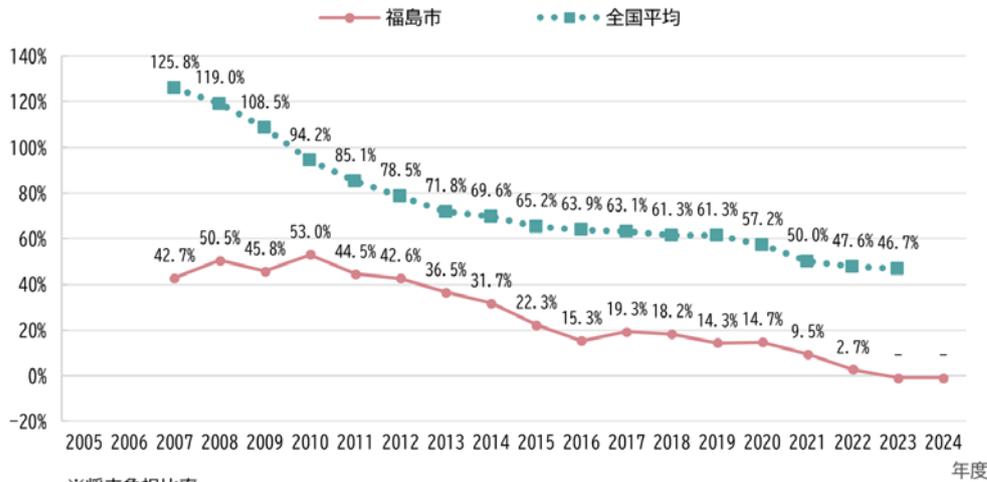
資料：総務省 地方財政状況調査関係資料

168

将来負担比率

theme
財政・行政運営

将来負担比率は、全国平均を下回り、2023年度以降-％になっています。
(-％は、将来負担比率が算定されないことを表します。)



※将来負担比率
市が将来的に負担すべき実質的な負債の額が、経常的な収入に対してどれくらいの割合か示すもの。比率が低いほど健全な財政状況であるとされている。
350%を超えると財政改善の計画策定が必要となる。

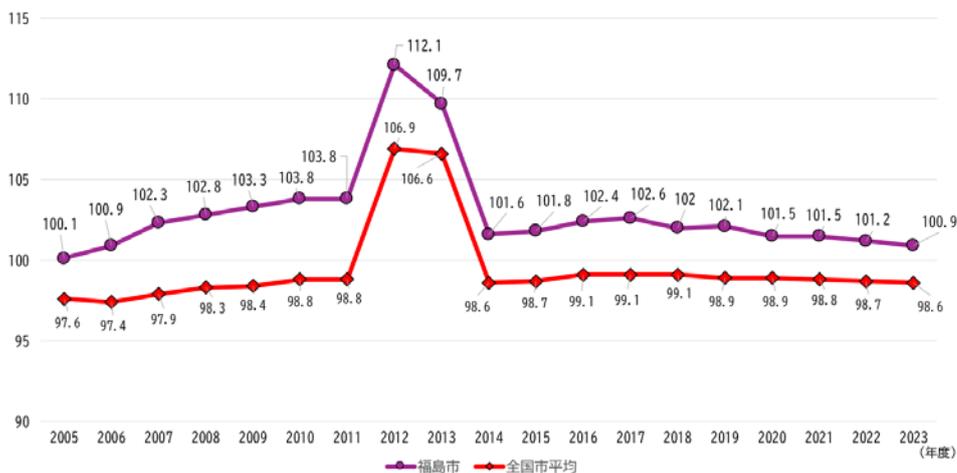
資料：総務省 地方財政状況調査関係資料

169

ラスパイレス指数

theme
財政・行政運営

指数は、全国市平均を上回り、2012年は国家公務員の給与減額の影響により大きく増加しましたが、その後は減少傾向にあり、年々その差が小さくなっています。



※ラスパイレス指数とは、国家公務員一般行政職の給料水準を100とした場合の地方公務員一般行政職の給料水準を示す指標です。

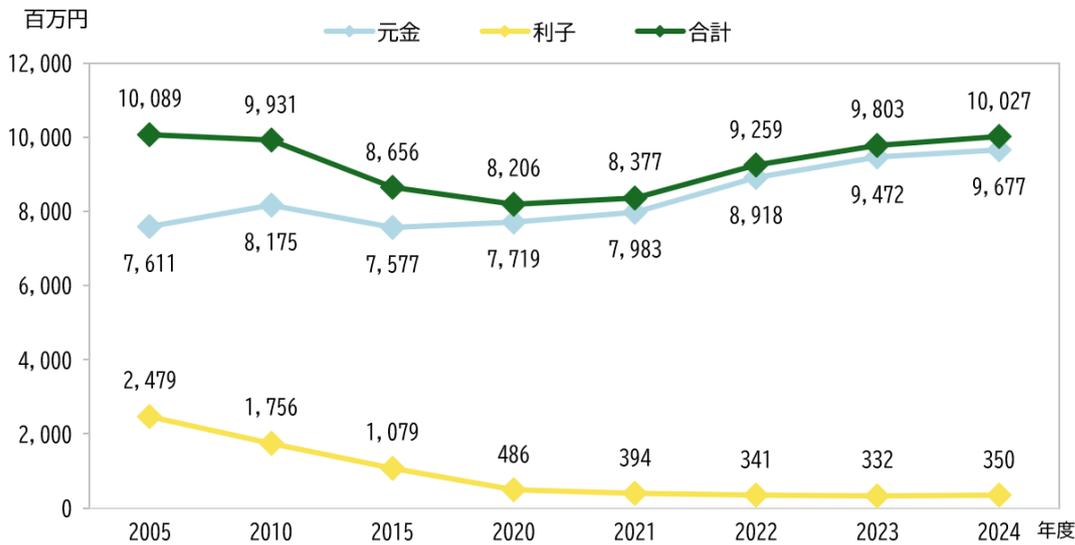
資料：人事課

170

公債費

theme
財政・行政運営

公債費の元金は 2020 年度に上昇に転じて以降増加が続いており、
 利息額は減少傾向から近年は横ばいとなっています。



資料：福島市決算カード

171

財政調整基金・減債基金の年度末現在高

theme
財政・行政運営

災害対応や財源不足に備え、中長期的な視点で貯金（基金残高）を
 増やしています。



※財政調整基金
 地方公共団体における年度間の財源の不均衡を調整するため積み立てた基金のこと。

※減債基金
 公債費の償還を計画的に行うための資金を積み立てる目的で設けられた基金のこと。

※標準財政規模
 地方公共団体の標準的な状態で通常収入されるであろう経常的一般財源（毎年経常的に入ってくる、市の裁量で自由に使えるお金）の規模を示すもの。

資料：福島市決算カード

172

地方交付税

theme
財政・行政運営

2011年度は東日本大震災に伴う復旧のため、交付税総額は大きく増加し、その後減少に転じましたが、行政需要の増加に伴い、2017年以降再度増加傾向にあります。



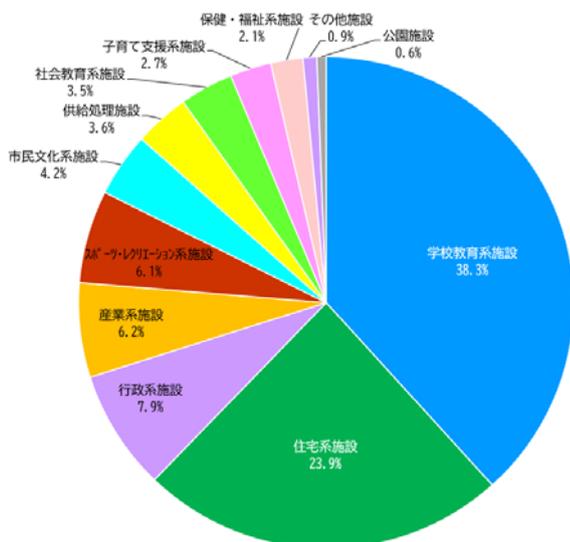
資料：福島市決算カード

173

公共施設分類別保有割合 (延床面積)

theme
財政・行政運営

学校教育系施設の割合が38.3%と最も高く、次いで住宅系施設が23.9%となっており、これらを合わせ全体の62.2%と大きな割合を占めています。



施設分類	主な施設
学校教育系施設	小中学校、義務教育学校、支援学校、給食センター等
住宅系施設	市営住宅、市営住宅集会所
行政系施設	本庁、支所・出張所、消防署等
産業系施設	公設地方卸売市場、産業交流プラザ等
スポーツ・レクリエーション系施設	国体記念体育館、市民プール、公衆浴場、道の駅ふくしま等
市民文化系施設	バルセいいざか、音楽堂、福島テルリ等
供給処理施設	クリーンセンター、衛生処理場等
社会教育系施設	学習センター、市立図書館、民家園等
子育て支援系施設	保育所、幼稚園、認定こども園等
保健・福祉系施設	保健福祉センター、老人福祉センター等
その他施設	畜場、霊園、公衆便所等
公園施設	御倉邸、四阿、便所等

資料：財産マネジメント推進課

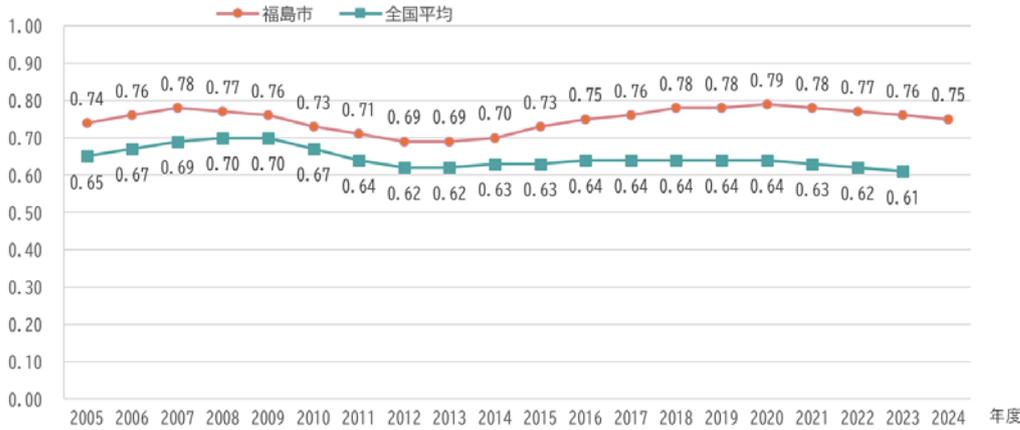
174

財政力指数

theme
財政・行政運営

人口構造 — 人口動態・人口移動 — 子ども・教育・人材育成 — 雇用・所得・働き方 — 産業・経済 — 交流・観光・移住 — 医療・福祉 — 都市基盤・生活環境 — 防災・環境・レジリエンス — 財政・行政運営 — 復興都市としての現在地

財政力指数は、全国平均を上回り、ほぼ横ばいで推移しています。



※財政力指数：地方交付税の算定に用いる基準財政需要額に対する基準財政収入額の割合を示す。
地方公共団体においては1に近いほど財源に余力があるとされる。

2024年度の全国平均値は現時点でデータなし

資料：総務省 地方財政状況調査関係資料

175

義務的経費・消費的経費・投資的経費の決算額

theme
財政・行政運営

東日本大震災の影響により消費的経費が一時増加しましたが、近年は義務的経費が消費及び投資的経費を上回っています。



※義務的経費：人件費、扶助費、公債費からなる義務的な経費

※投資的経費：道路、橋りょう、河川、公園、学校、公営住宅の建設等、社会資本の整備に要する経費

※消費的経費：需用費や役務費、委託料等、消費的性質を持つ経費

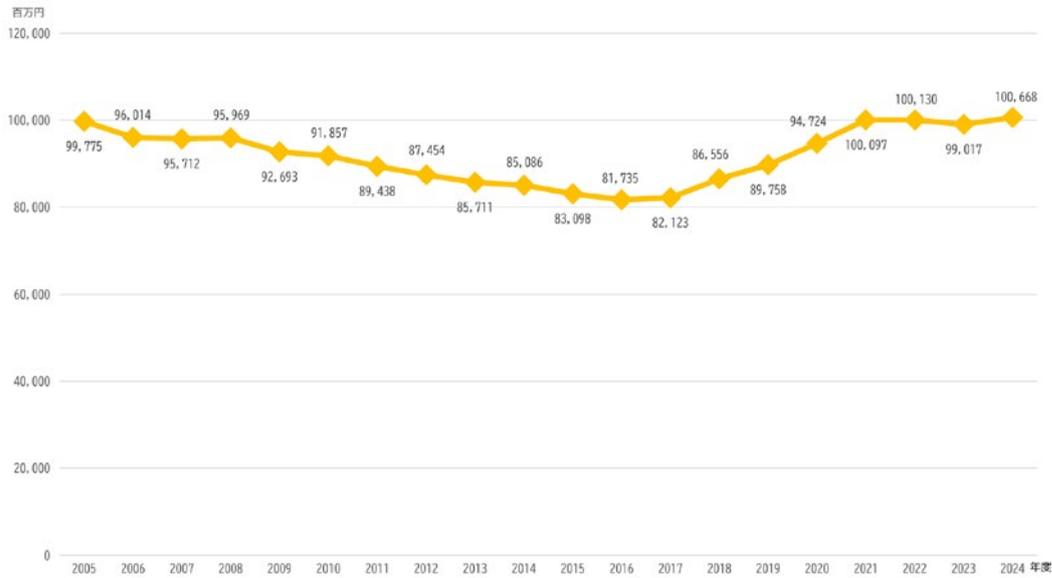
資料：福島市決算カード

176

市債残高

theme
財政・行政運営

市債（市の借金）は、2005年度から2016年度までの減少傾向から増加傾向に転じ、2021年度以降は約1,000億円程度の水準で推移しています。



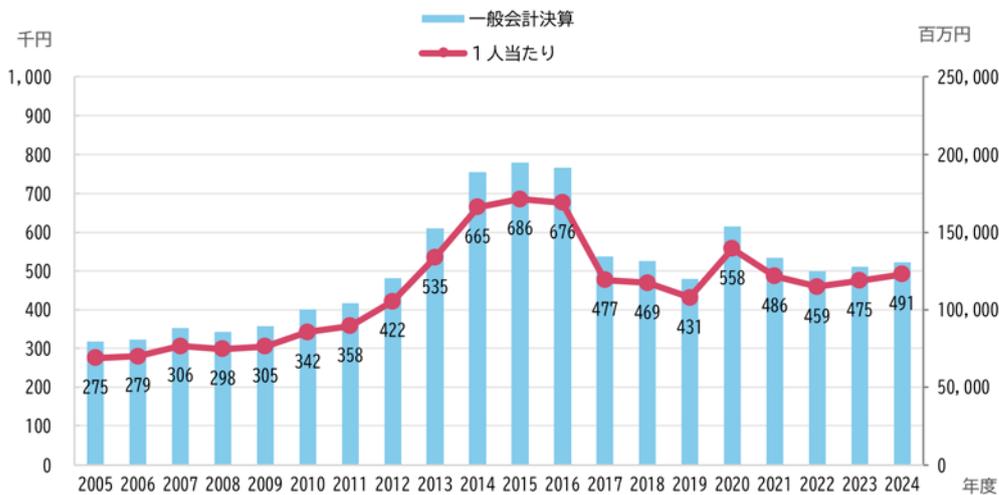
資料：福島市決算カード

177

市民1人当たり行政コスト

theme
財政・行政運営

市民一人当たり行政コストは、2009年度から増加し2015年度でピークとなり、2017年度に大きく減少して以降は概ね横ばいとなっています。



※市民一人当たり行政コスト
各年度の歳出決算額を、各年度末の住民基本台帳人口で割ったもの。

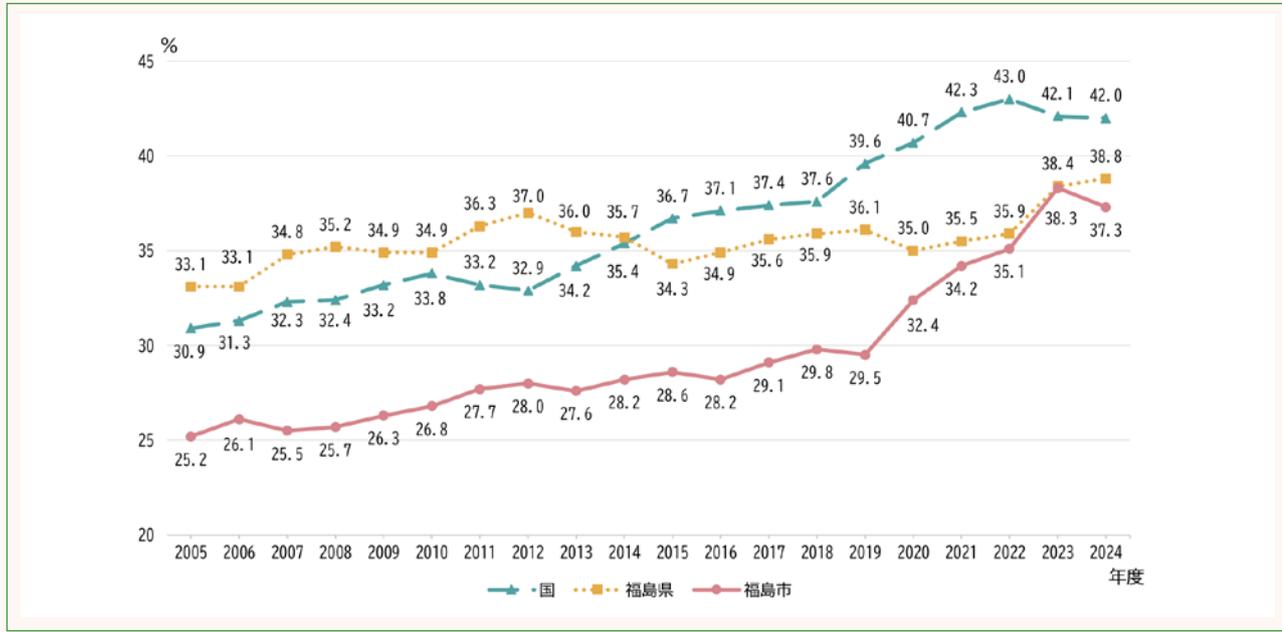
資料：福島市各会計における主要な施策の成果等報告書

178

審議会・委員会等の女性委員登用率

theme
財政・行政運営

国、県の登用率に近づいてきており、男女共同参画ふくしまプランで目標としている40%にも迫っています。



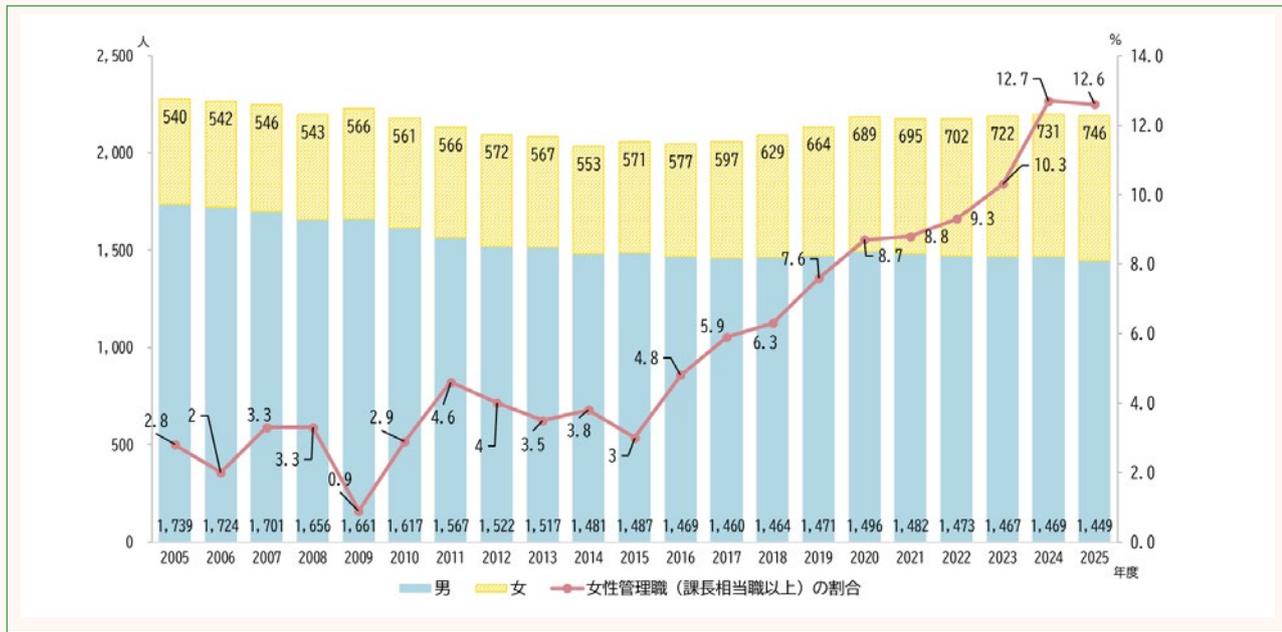
資料：内閣府男女共同参画局「国の審議会等における女性委員の参画状況調べ」及び「地方公共団体における男女共同参画社会の形成又は女性に関する施策の推進状況」
基準日：市・県：各年4月1日現在、国：各年9月30日現在

179

男女別市職員数・女性管理職の割合

theme
財政・行政運営

女性職員数と女性管理職の割合が増加傾向にあり、特に女性管理職の割合は2016年以降の増加が顕著で、10年間で4倍となっています。



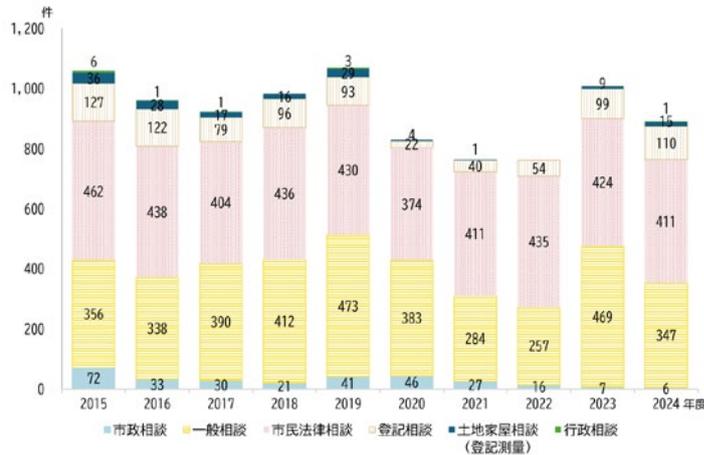
資料：地方公共団体における男女共同参画社会の形成又は女性に関する施策の推進状況
基準日：各年4月1日現在

180

市民相談件数

theme
財政・行政運営

コロナ禍を除いて相談件数は概ね横ばいで推移しています。
一方で、相続登記が義務化されたことで、登記に関する相談は増加傾向にあります。



※市政相談：市政に関する相談
 ※一般相談：各種の困りごとや悩みごとの相談
 ※市民法律相談：弁護士による相談
 ※登記相談：司法書士による相談
 ※土地家屋相談：土地家屋調査士による相談
 ※行政相談：行政相談委員による相談

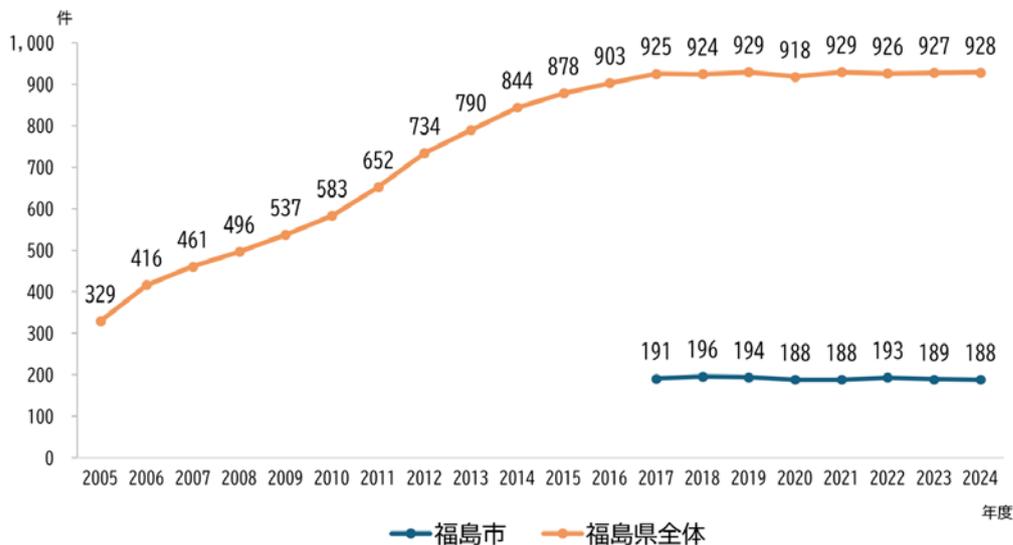
資料：生活課、市政概要
 基準日：各年4月1日現在

181

NPO法人認証数

theme
財政・行政運営

1998年の特定非営利活動促進法施行後、認証数は右肩上がりとなっていました。2017年以降は横ばいで推移しています。



資料：福島県「福島県内年度別NPO法人認証・認定状況」※県全体認証数

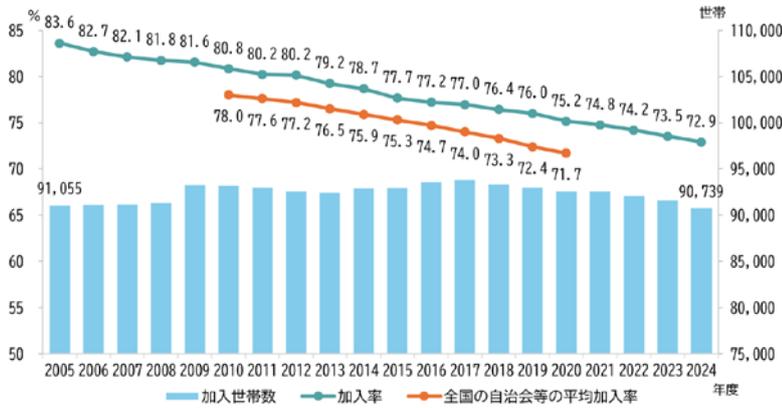
182

町内会の加入世帯数と加入率

theme
財政・行政運営

人口構造 — 人口動態・人口移動 — 子ども・教育・人材育成 — 雇用・所得・働き方 — 産業・経済 — 交流・観光・移住 — 医療・福祉 — 都市基盤・生活環境 — 防災・環境・レジリエンス — 財政・行政運営 — 復興都市としての現在地

加入率は全国平均より高いものの、減少傾向にあります。加入世帯数は飯野町の合併(2008年)や東日本大震災の影響等により変動はあるものの、2017年をピークに減少しています。



※総務省「地域コミュニティに関する研究会報告書」を基に作成
※毎年度の自治会加入率を世帯単位で把握している600市区町村における自治会加入率の平均加入率(10年分のみ)

資料：地域共創課、総務省「地域コミュニティに関する研究会報告書」※全国の加入率
基準日：各年4月1日現在

183

つながりの希薄化

theme
財政・行政運営

地域活動に「全く参加していない」と回答した人が3割超と最も多く、「あまり参加していない」と合わせると5割超となっています。

【問】地域の催しや行事、活動などに参加していますか。

選択肢	回答者	構成比
よく参加している	121	12.5%
たまに参加している	263	27.2%
あまり参加していない	240	24.9%
全く参加していない	331	34.3%
無回答	11	1.1%
合計	966	100.0%

《クロス分析の結果》

※注：単身世帯では64%の方が、「(全く・あまり)参加していない」と回答している。

資料：「福島市の“地域福祉”推進のためのアンケート調査(2024年度)
基準日：R6年9月末時点の市内在住18歳以上の男女2,500人を対象にR6/10/30~11/20の期間実施

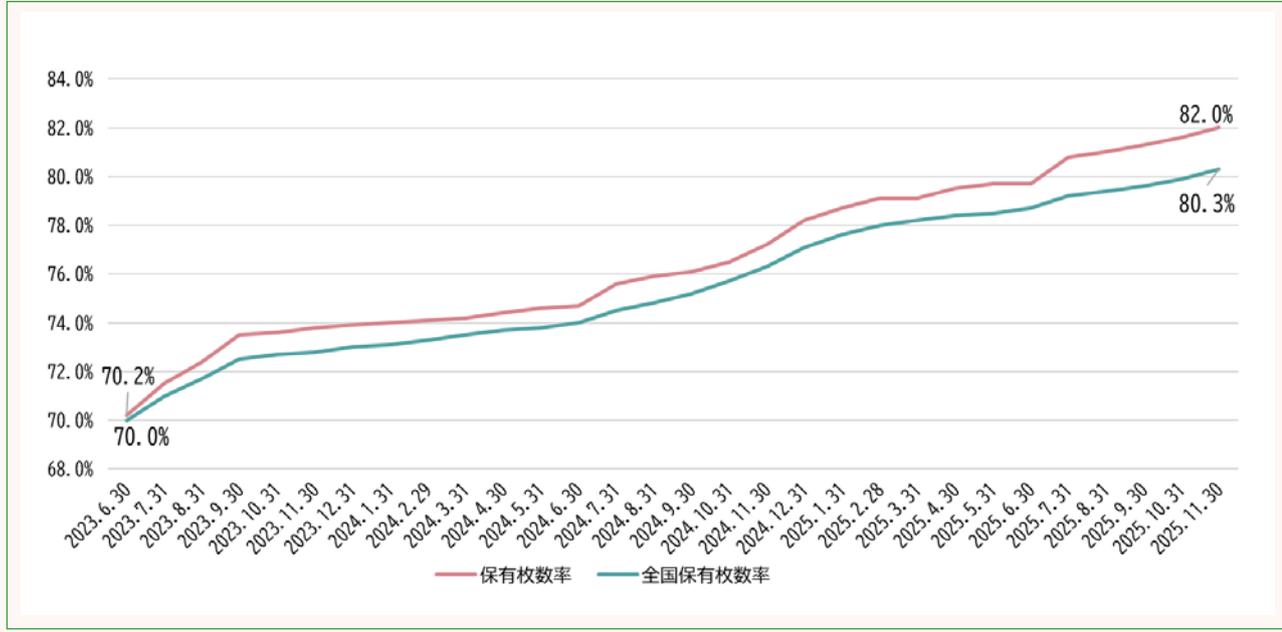


184

マイナンバーカード保有枚数率

theme
財政・行政運営

市民の8割以上がマイナンバーカードを保有しています。



資料：総務省「マイナンバーカード交付状況について」https://www.soumu.go.jp/kojinbango_card/kofujokyo.html
基準日：2025年11月30日現在

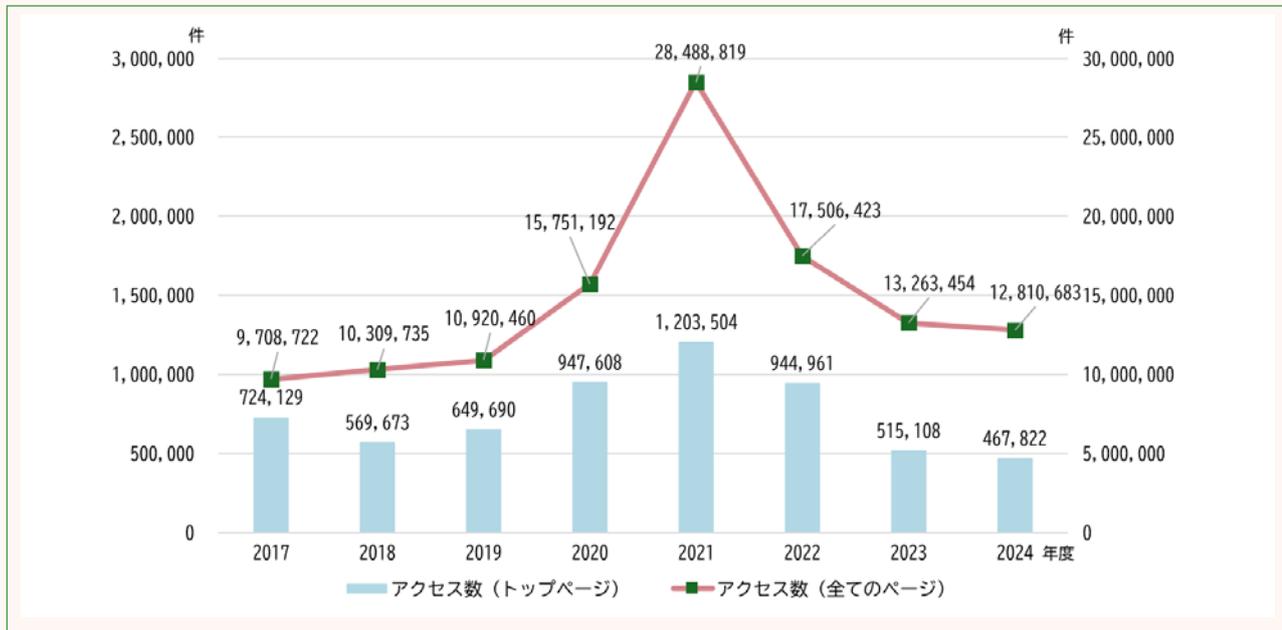


185

市ウェブサイトのアクセス件数

theme
財政・行政運営

コロナ禍において、感染状況や支援制度など生活に直結する情報を確認するため、公式ホームページへのアクセスが増加しました。



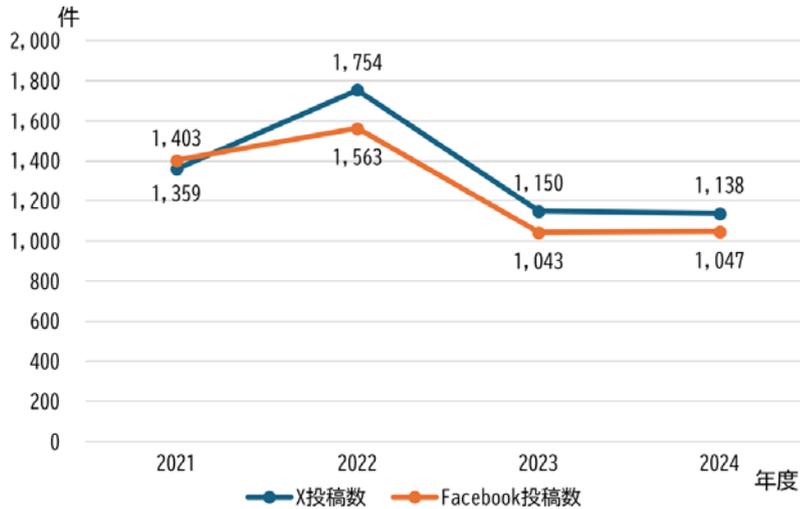
資料：広聴広報課

186

市公式 X・Facebook の配信状況

theme
財政・行政運営

投稿数は1日あたり3～5件程度となっており、2023年は新型コロナウイルスが5類に移行したことによりコロナ関連情報の投稿が減ったため減少しました。



※市公式Xは2012年9月に開設
※市公式Facebookは2012年12月に開設

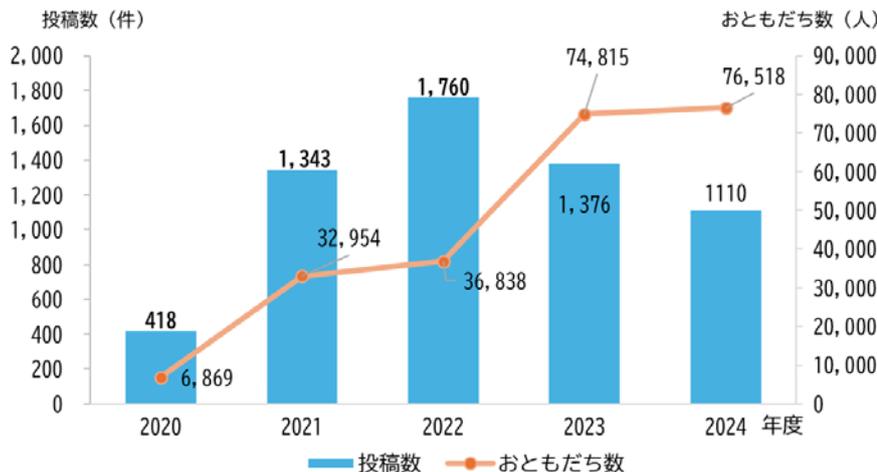
資料：広聴広報課

187

市公式 LINE の配信・登録状況

theme
財政・行政運営

おともだち数は、2021年は新型コロナワクチン、2023年は福島市デジタルくーぼんの開始を機に急増し、全体的にも年々増加しています。投稿数は1日あたり3～5件程度となっています。



※本市LINEアカウントは2020年11月に開設
※おともだち数・・・市公式アカウントを友だち追加したユーザー数

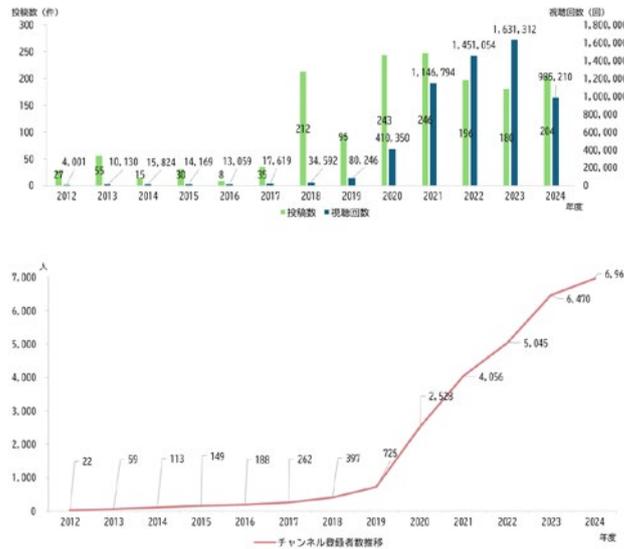
資料：広聴広報課

188

市公式 YouTube の配信・閲覧状況

theme
財政・行政運営

動画投稿数は投稿を本格化した 2018 年度に大幅に増加し、以降はおおむね横ばいで推移しています。視聴回数の増加とともにチャンネル登録者数も増加しています。



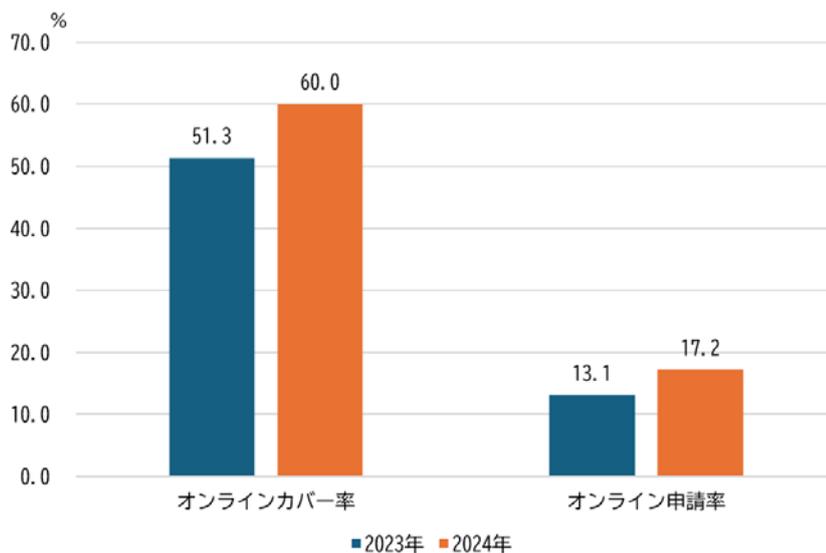
資料：広聴広報課

189

オンライン化進捗状況

theme
財政・行政運営

オンラインカバー率、オンライン申請率のいずれも前年比で上昇しており、行政手続きのオンライン化が進んでいます。



資料：情報企画課